

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

摂津市商工会／商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	290	7,250,000		290	7,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	182	1,820,000		182	1,820,000		0	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	30	1,200,000		30	1,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	0	0		0	0		0	
記帳支援	40	1,000,000		40	1,000,000		0	
労務支援	45	900,000		45	900,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	35	700,000		35	700,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	0	0		0	0		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	0	0		0	0		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	70	350,000		70	350,000		0	
結果報告	290	2,900,000		290	2,900,000		0	
小 計	—	17,860,000	17,860,000	—	17,860,000	17,860,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
法務相談支援	11	264,000		11	264,000		0	
労務相談支援	7	168,000		7	168,000		0	
経営相談支援	5	120,000		5	120,000		0	
その他相談支援	2	48,000		2	48,000		0	
小 計	—	2,064,000	2,064,000	—	2,064,000	2,064,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	16,251,889	別紙事業調書【変更後】のとおり	16,251,889		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,910,050	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,910,050		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		38,085,939		38,085,939		0

事業名		人財力強化（人材育成）事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	今後の小規模事業者の成長を支える上で、人財（従業員は会社の財産）力の強化や活躍の場づくりが今後最も重要だと考えられる。とりわけ小規模事業者については、摂津市全体約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占めており、茨木市全体で9132事業所のうち5889社と全体の64%を占めている。（経済センサス調べ） 現状で、業種を問わず従業員の雇用及び雇用維持が問題となっており、これらの小規模事業所については、人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」の問題が顕著となっている。 このため本セミナーをおし事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらおう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業については、人材育成や自己啓発を学んだり、他事業所との情報共有の場を設けて欲しい旨、アンケート等にあった。また相談案件としても人材募集をしても中小企業には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多く、手堅いニーズがあると思われる。中小零細にとって新規雇用が難しいと考えられる現状、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	平成29年度：平成30年3月1日（木）に東京から多数の人材育成の本を書いておられる小倉広氏により「アドラー心理学を応用した部下育成」をテーマとして実施。19.5社（23名）にご参加いただいた。 平成30年度：平成31年3月8日（金）18：00～「ディズニー流の育て方に学ぶ“魔法”の人材育成術（仮称）」を摂津市商工会で実施予定。 令和元年度：令和2年3月2日（月）18：30～「任せる技術」を平成29年度に依頼した小倉広氏により実施予定。			
	反省点	講師選定に悩み3月の実施となってしまった。次年度については、もう少し早い時期で開催したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成 型	摂津市商工会および茨木商工会議所において秋ごろまでには開催したい。 セミナー内容としては、OFF-JT のグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とし、事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。 従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立てる。 支援事業所数：20社 なお、事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。			
	人材交流 型	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 ○ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果			
	販路開拓 型				
	ハブ 杓型				
	独目提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	府施策連携券-3番 (a) 府施策連携券-3 中小企業人材育成・定着支援連携事業 「OSAKAしごとフィールド」の紹介PRをセミナー募集時において、本会ホームページ等に掲載する。また、セミナー終了後についてもPRの時間を設ける。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。		
	支援対象企業の 変化	20 社			
		指標	セミナーの内容を自社で取り組もうと考えた事業所の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		人財力強化（人材育成）事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		20	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							808,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円	
	計							808,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
808,000 円 ×			1.00		=	808,000 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
		○	摂津市商工会	404,000 円	主な調整や企画検討については、摂津市商工会でおこない、講師謝金や印刷費等については両者で折半とする。				
			茨木商工会議所	404,000 円					
				円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人財力強化（人材育成）事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	今後の小規模事業者の成長を支える上で、人財（従業員は会社の財産）力の強化や活躍の場づくりが今後最も重要だと考えられる。とりわけ小規模事業者については、摂津市全体約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占めており、茨木市全体で9132事業所のうち5889社と全体の64%を占めている。（経済センサス調べ） 現状で、業種を問わず従業員の雇用及び雇用維持が問題となっており、これらの小規模事業所については、人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」の問題が顕著となっている。 このため本セミナーをおし事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらおう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業については、人材育成や自己啓発を学んだり、他事業所との情報共有の場を設けて欲しい旨、アンケート等にあった。また相談案件としても人材募集をしても中小企業には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多く、手堅いニーズがあると思われる。中小零細にとって新規雇用が難しいと考えられる現状、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年度：平成30年3月1日（木）に東京から多数の人材育成の本を書かれておられる小倉広氏により「アドラー心理学を応用した部下育成」をテーマとして実施。19.5社（23名）にご参加いただいた。 平成30年度：平成31年3月8日（金）18：00～「ディズニー流の育て方に学ぶ“魔法”の人材育成術（仮称）」を摂津市商工会で実施予定。 令和元年度：令和2年3月2日（月）18：30～「任せる技術」を平成29年度に依頼した小倉広氏により実施予定。			
	反省点	講師選定に悩み3月の実施となってしまった。次年度については、もう少し早い時期で開催したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	人材育成型	摂津市商工会および茨木商工会議所において1月下旬～2月上旬に開催。 セミナー内容としては、OFF-JTのグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とし、事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。			
	○ 人材交流型	従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立てる。 支援事業所数：20社			
	販路開拓型	(コロナ対策) ①会場である摂津市商工会の会議室では参加者の着席間隔を最低1mは空ける（上限20名）。 ②講習内容をZOOM配信でも行う。WEBを含めて20名程度とする。 なお、開催時のコロナの状況により、WEBのみでの実施も検討する。			
	ハズカ型	事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	府施策連携労-3番 (a) 府施策連携労-3 中小企業人材育成・定着支援連携事業 「OSAKAしごとフィールド」の紹介PRをセミナー募集時において、本会ホームページ等に掲載する。また、セミナー終了後についてもPRの時間を設ける。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。		
	支援対象企業の 変化	研修を実施し、事業主および管理職を含めた従業員の「人財力」を高め、組織力と自己啓発の向上を図っていただくことで、雇用の確保と維持をめざしていただき、安定した雇用だけでなく、組織力強化による業績向上をめざしていただく。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	セミナーの内容を自社で取り組もうと考えた事業所の割合	数値目標 70%

事業名		人財力強化（人材育成）事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400 円 ×		20 ×		1.00 =		808,000 円	
			円 ×		×		=		0 円	
			円 ×		×		=		0 円	
		(小計)							808,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円	
		計							808,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×		1.00 =		808,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
	○	摂津市商工会	404,000 円		主な調整や企画検討については、摂津市商工会でおこない、講師謝金や印刷費等については両方で折半とする。					
		茨木商工会議所	404,000 円							
			円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

人財力強化（人材育成）事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症の影響で会場受講が難しくなることが想定されるため、オンラインでの受講も可能とする。

【支援効果】

事業主および管理職を含めた従業員の「人財力」を高め、組織力と自己啓発の向上を図る目的は変更なし。

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年2月5日(水)摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催予定(1/31現在109名申込) 「オールジャパン体制で世界に挑む次世代医薬品・高度なものづくり技術で挑戦する医療機器への参入」をテーマにペプチスター(株)取締役 藤家新一郎氏 と(株)クロスエフェクト代表取締役 竹田正俊氏の講演と自由名刺交換会を開催。			
	反省点	本年7月に摂津市に設立されたばかりの製薬会社と中小企業で唯一国立循環器病研究センター「オープンイノベーションラボ」に入居された事業所の講演を通じて、今後の健都で展開される医療ビジネスに興味を持ってもらい参入を促進するテーマでビジネス交流をメインにしている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和3年2月 場所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール			
	人材交流型	主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)大阪彩都総合研究所 参加予定事業所数:75社			
	販路開拓型	内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	ハイブ型	新型コロナウイルスの影響で会場の集団開催が難しいため、感染対策で講演会・交流会ともにオンラインで開催する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 75 社	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。			
	その他目標値	指標	名刺交換をすることができた事業所数	数値目標	25社
		目標値の内容→			

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		75 ×		1.00 =	3,030,000 円	
							0 円	
							0 円	
	(小計)							3,030,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計							3,030,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等		
			②受益者負担		円	負担金の積算		
		(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		3,030,000 円 ×		0.50 =	1,515,000 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和2年2月5日(水)摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催予定(1/31現在109名申込) 「オールジャパン体制で世界に挑む次世代医薬品・高度なものづくり技術で挑戦する医療機器への参入」をテーマにペプチスター(株)取締役 藤家新一郎氏 と(株)クロスエフェクト代表取締役 竹田正俊氏の講演と自由名刺交換会を開催。			
	反省点	本年7月に摂津市に設立されたばかりの製薬会社と中小企業で唯一国立循環器病研究センター「オープンイノベーションラボ」に入居された事業所の講演を通じて、今後の健都で展開される医療ビジネスに興味を持ってもらい参入を促進するテーマでビジネス交流をメインにしている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和3年2月 場所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール 主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)大阪彩都総合研究所			
	人材交流型	参加予定事業所数: 75社 内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	販路開拓型	※コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、目的・実施内容は同じで、手法をWeb会議ツールを使用し、参加者の現地参集を最低限に止め講演会・マッチング等が行えるよう実施する。			
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	75 社			
	指標	会場での名刺交換、オンラインで自社紹介発表または商談できた事業所数	数値目標	25社	
その他目標値	目標値の内容→				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	40,400 円 ×	75 ×	1.00 =	3,030,000 円				
			円 ×	×	=	0 円				
			円 ×	×	=	0 円				
	(小計) 3,030,000 円									
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円									
	計 3,030,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,030,000 円 ×			0.50 =			1,515,000 円 (0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

摂津市ビジネスマッチング交流会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

75

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

オンラインで開催することとなり、会場の参加人数が制限されていて、名刺交換できる企業数が限られてくるので、事業の目標の指標にオンラインで企業紹介または商談できた企業数を追加する。

【支援効果】

オンラインで企業紹介または商談することで、業種や地域を超えた新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上が目的は変わらず。

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		摂津市地域就労支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気が改善される中、少子高齢化も進み中小企業における人材確保は、ますます困難な状況にある。若年無業者、一人親家庭の親、中高年齢者など、働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く有効求人倍率も2倍を超えており、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度セミナー開催 11月26日 参加事業所9社 ・テーマ『人手不足の時代でも収益を上げ続ける企業の地域人材活用術～若者・女性・高齢者の活用・採用・育成の実践方法～』 ・参加企業アンケートより、満足5名・ほぼ満足4名であり、参加者のセミナーの理解度は100%であった。 令和元年度の交流会は3月18日の開催予定である。(2社8名参加予定) (平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加) 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す。 セミナーは実施時期がイベントの多い秋の月末であったこと、テーマが絞りきれなかったことで集客効果が薄れ参加者が少なかった。次回開催に向けて実施時期の検討とテーマを絞ったセミナーの開催を検討したい。交流会は3月18日調剤薬局事務での開催を予定している為結果は出ていないが、今後も企業が求めているセミナーの実施と企業ニーズの高い職種・業種への就労支援事業実施、マッチング促進に取り組む。			
	反省点	同上			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行い、マッチングにつなげていく。交流会は職種別に年1回実施予定で、1回につき企業の参加は2社、就職希望者は8名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。また、地域における若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めてもらうための企業向けセミナーを実施する。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。セミナー開催によって、若者・女性・中高年齢者採用の助成制度や必要な環境整備について知識を得ることで、採用企業の裾野を広げるとともに、企業で必要な人材のニーズを収集して、ニーズにあった就労支援事業を展開していく。(セミナー内容は前年度反省点を踏まえターゲットを絞った内容とする)			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) 労10番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c) 地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d) 参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる				

事業名		摂津市地域就労支援交流会				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 2 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。					
	支援対象企業の変化	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。						
	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった	数値目標	50%				
	その他目標値	目標値の内容→ 8 名	就労希望者交流会参加人数					
その他目標値	目標値の内容→ 10 社	セミナー参加企業数						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	40,400 円 ×	2 ×	1.00 =	80,800 円			
		40,400 円 ×	8 ×	0.05 =	16,160 円			
		20,200 円 ×	10 ×	1.00 =	202,000 円			
		(小計)				298,960 円		
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円	
	計					298,960 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	298,960 円 ×	1.00 =	298,960 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気が改善される中、少子高齢化も進み中小企業における人材確保は、ますます困難な状況にある。若年無業者、一人親家庭の親、中高年齢者など、働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く有効求人倍率も2倍を超えており、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度セミナー開催 11月26日 参加事業所9社 ・テーマ『人手不足の時代でも収益を上げ続ける企業の地域人財活用術～若者・女性・高齢者の活用・採用・育成の実践方法～』 ・参加企業アンケートより、満足5名・ほぼ満足4名であり、参加者のセミナーの理解度は100%であった。 令和元年度の交流会は3月18日の開催予定である。(2社8名参加予定) (平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加) 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す。			
	反省点	セミナーは実施時期がイベントの多い秋の月末であったこと、テーマが絞りきれなかったことで集客効果が薄れ参加者が少なかった。次回開催に向けて実施時期の検討とテーマを絞ったセミナーの開催を検討したい。交流会は3月18日調剤薬局事務での開催を予定しているが結果は出ていないが、今後も企業が求めているセミナーの実施と企業ニーズの高い職種・業種での就労支援事業実施、マッチング促進に取り組む。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行い、マッチングにつなげていく。交流会は職種別に年1回実施予定で、1回につき企業の参加は2社、就職希望者は8名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。また、地域における若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めてもらうための企業向けセミナーを実施する。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。セミナー開催によって、若者・女性・中高年齢者採用の助成制度や必要な環境整備について知識を得ってもらうことで、採用企業の裾野を広げるとともに、企業で必要な人材のニーズを収集して、ニーズにあった就労支援事業を展開していく。(セミナー内容は前年度反省点を踏まえターゲットを絞った内容とする) 交流会・セミナーともコロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とするとともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
ハコ型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) 労10番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c) 地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d) 参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。			
	その他目標値	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった	数値目標	50%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 8 名	就労希望者交流会参加人数		
その他目標値	目標値の内容⇒ 10 社	セミナー参加企業数			

事業名		摂津市地域就労支援交流会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		2	×	1.00	=	80,800 円
		40,400 円 ×		8	×	0.05	=	16,160 円
		20,200 円 ×		10	×	1.00	=	202,000 円
	(小計)							298,960 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計							298,960 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
298,960 円 ×			1.00 =			298,960 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはビリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

摂津市地域就労支援交流会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

2

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

交流会・セミナーともコロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とする
とともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。

【支援効果】

オンラインでセミナー・交流会を開催しても、参加企業の人材ニーズと就労希望者の
ギャップを埋めるマッチング効果はある。

【今後の改善方策】

【経費内訳】